

全国地方独立行政法人病院協議会2022 アンケート調査結果報告（抜粋）

調査1 決算状況調査に関する報告 ～過去5年の主要指標の推移

(単位：億円)

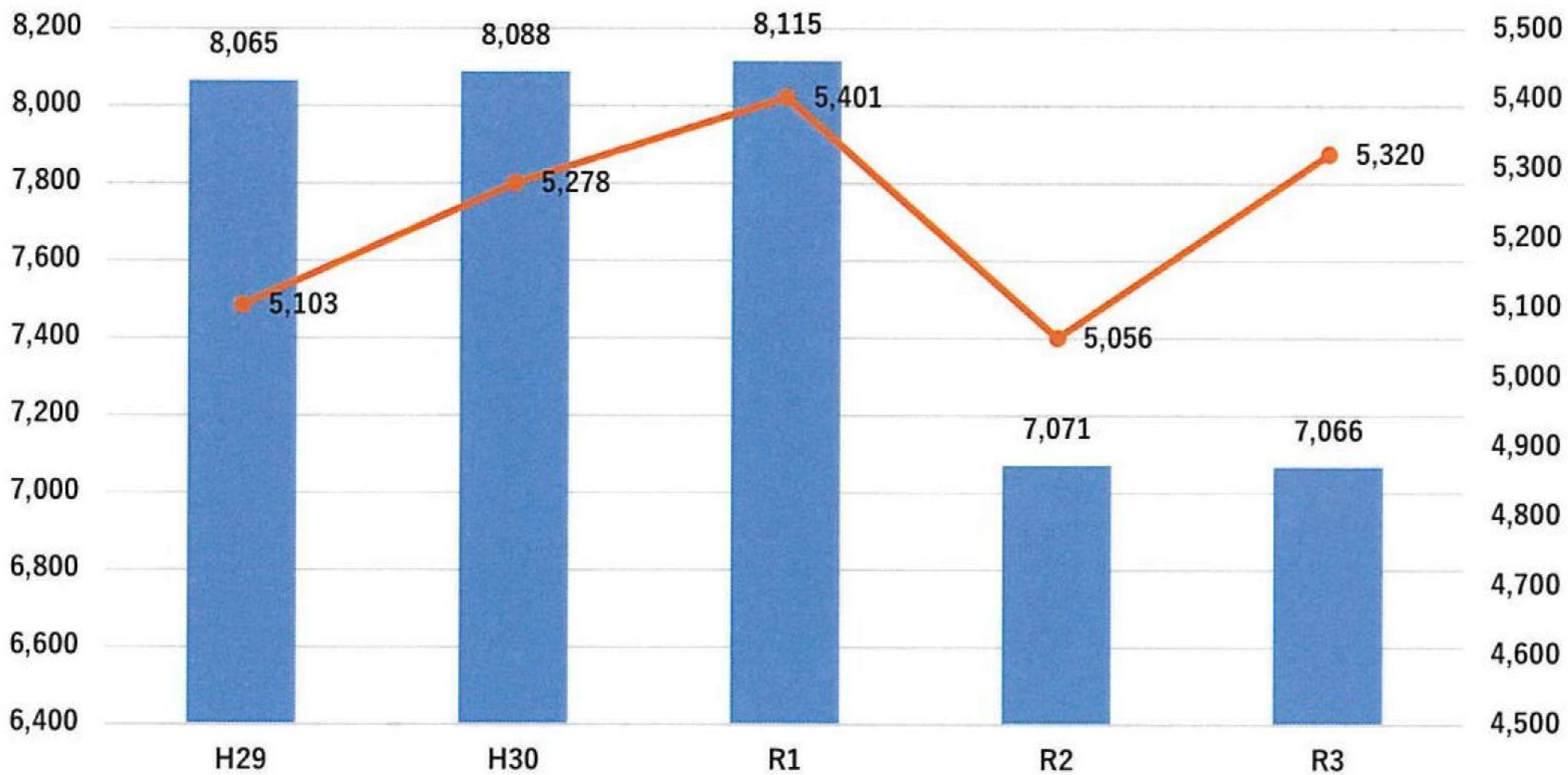
年 度		H29	H30	R1	R2	R3
営業収益		8,392	8,719	8,973	9,438	10,127
医業収益		7,387	7,668	7,938	7,510	7,980
入院収益		5,103	5,278	5,401	5,056	5,320
外来収益		2,082	2,177	2,322	2,265	2,457
その他医業収益		202	213	215	189	203
運営費負担金（他会計負担金）収益		843	891	889	896	928
その他営業収益		162	160	146	1,032	1,219
営業費用		8,210	8,506	8,815	8,862	9,194
医業費用		7,956	8,251	8,545	8,587	8,913
一般管理費		182	188	196	194	199
その他営業費用		72	68	74	80	82
営業外収益		162	172	158	150	158
運営費負担金（他会計負担金）収益		87	93	79	70	70
財務収益		2	2	3	2	2
その他営業外収益		74	77	76	78	86
営業外費用		272	292	299	311	322
財務費用		87	81	75	68	63
うち支払利息		87	81	75	68	63
その他営業外費用		185	211	224	243	259
臨時利益		35	18	47	15	11
臨時損失		139	77	54	31	22
純損益		▲ 33	33	9	399	759
(c) 延べ患者数	入院（千人）	8,065	8,088	8,115	7,071	7,066
	外来（千人）	12,228	12,259	12,267	10,942	11,488

※独法化から5年以上経過している病院のみを対象としています。

入院収益・入院延べ患者数（73病院合計）

単位：千人

単位：億円

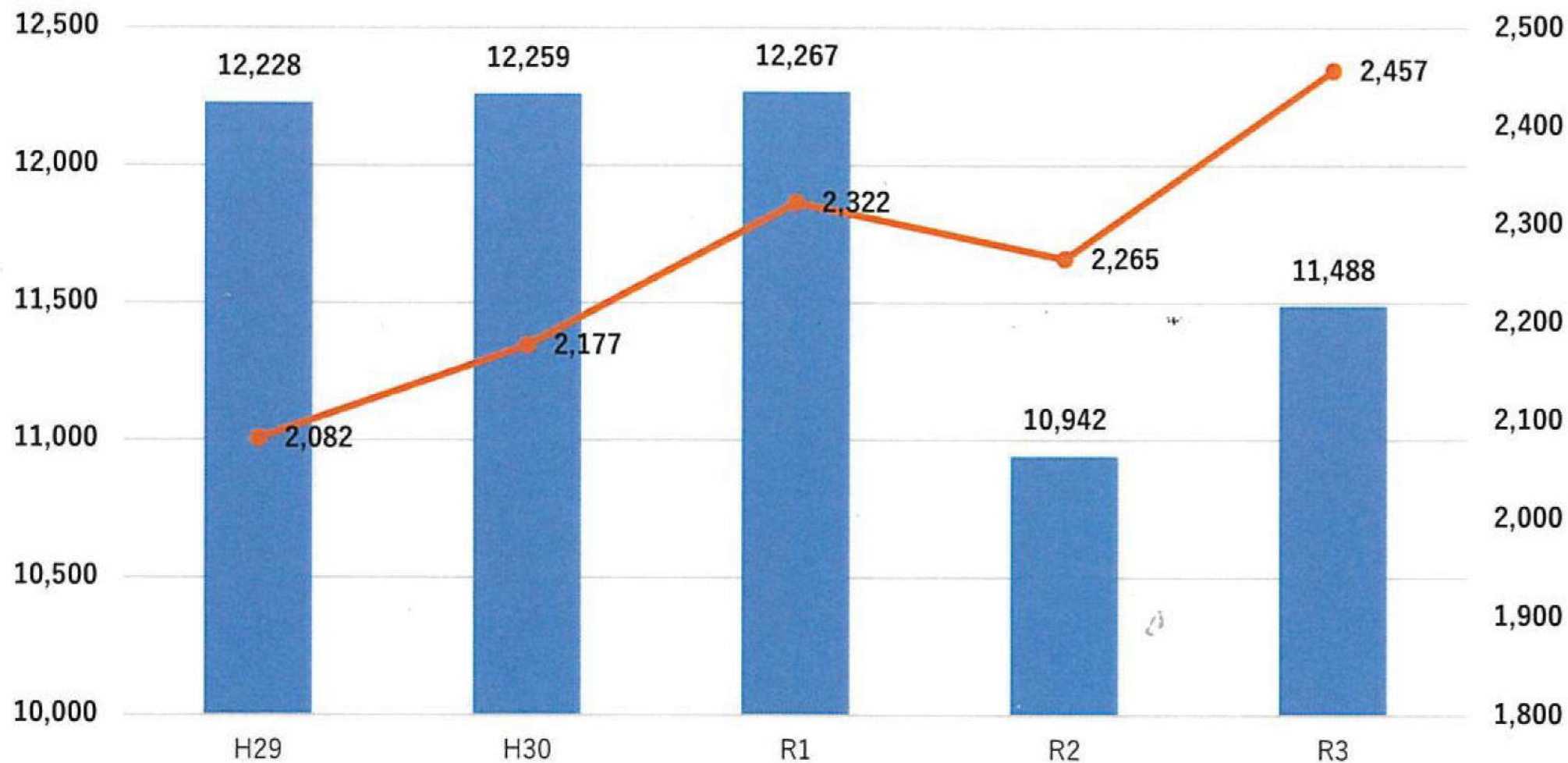


■ 入院延べ患者数 ● 入院収益

外来収益・外来延べ患者数（73病院合計）

単位：千人

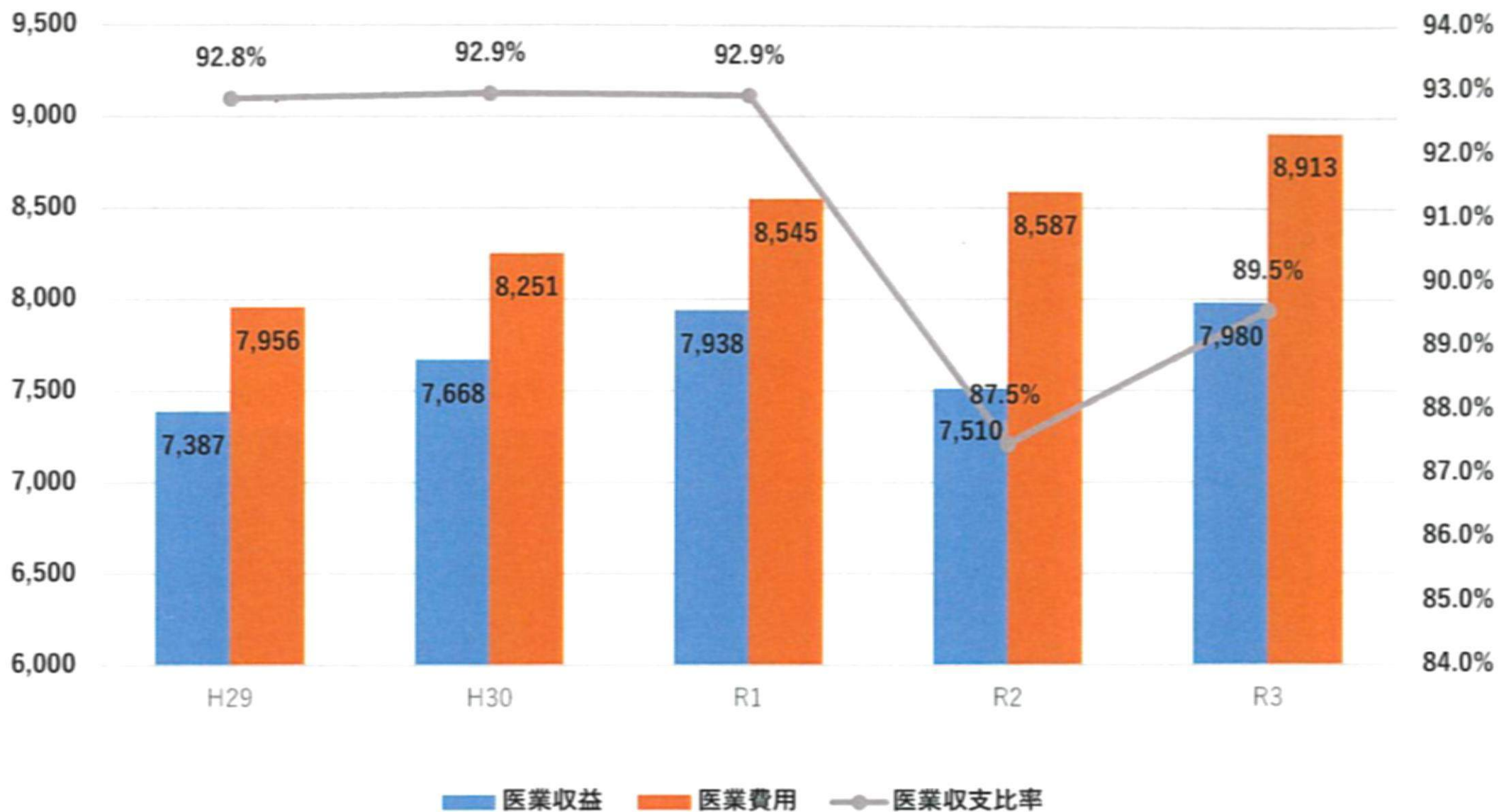
単位：億円



■ 外来延べ患者数 ● 外来収益

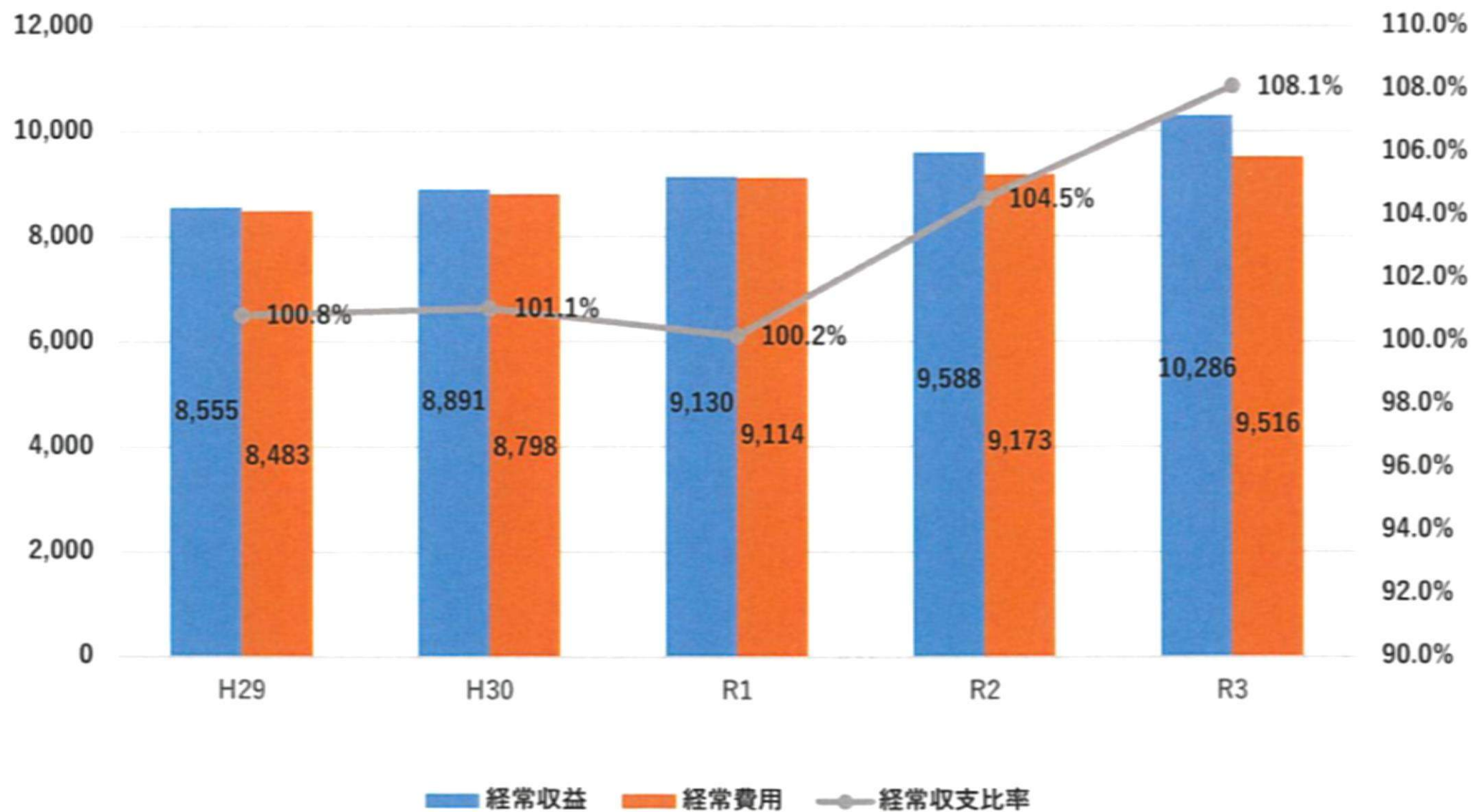
単位：億円

医業収支の推移（73病院合計）

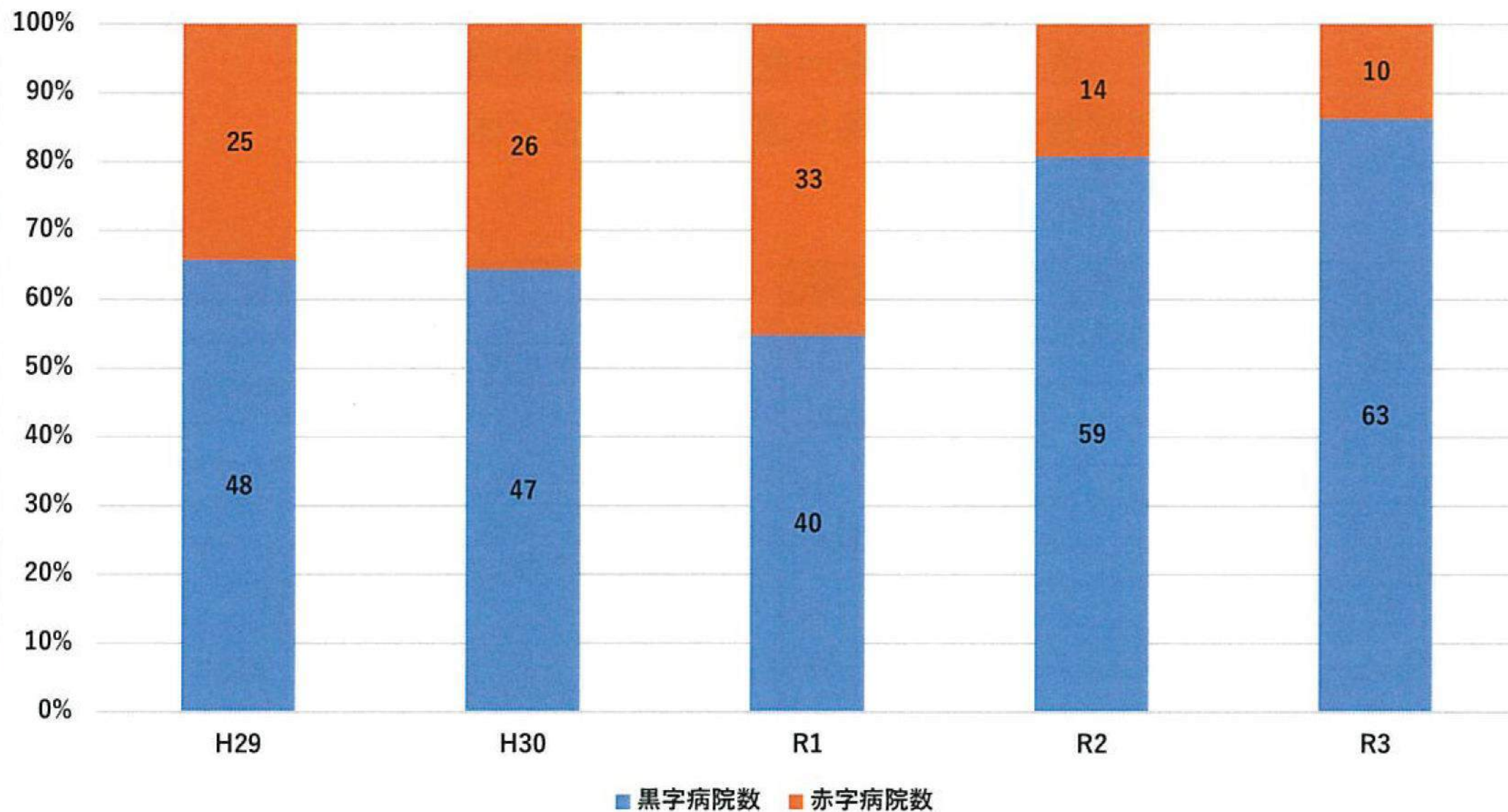


経常収支の推移（73病院合計）

単位：億円

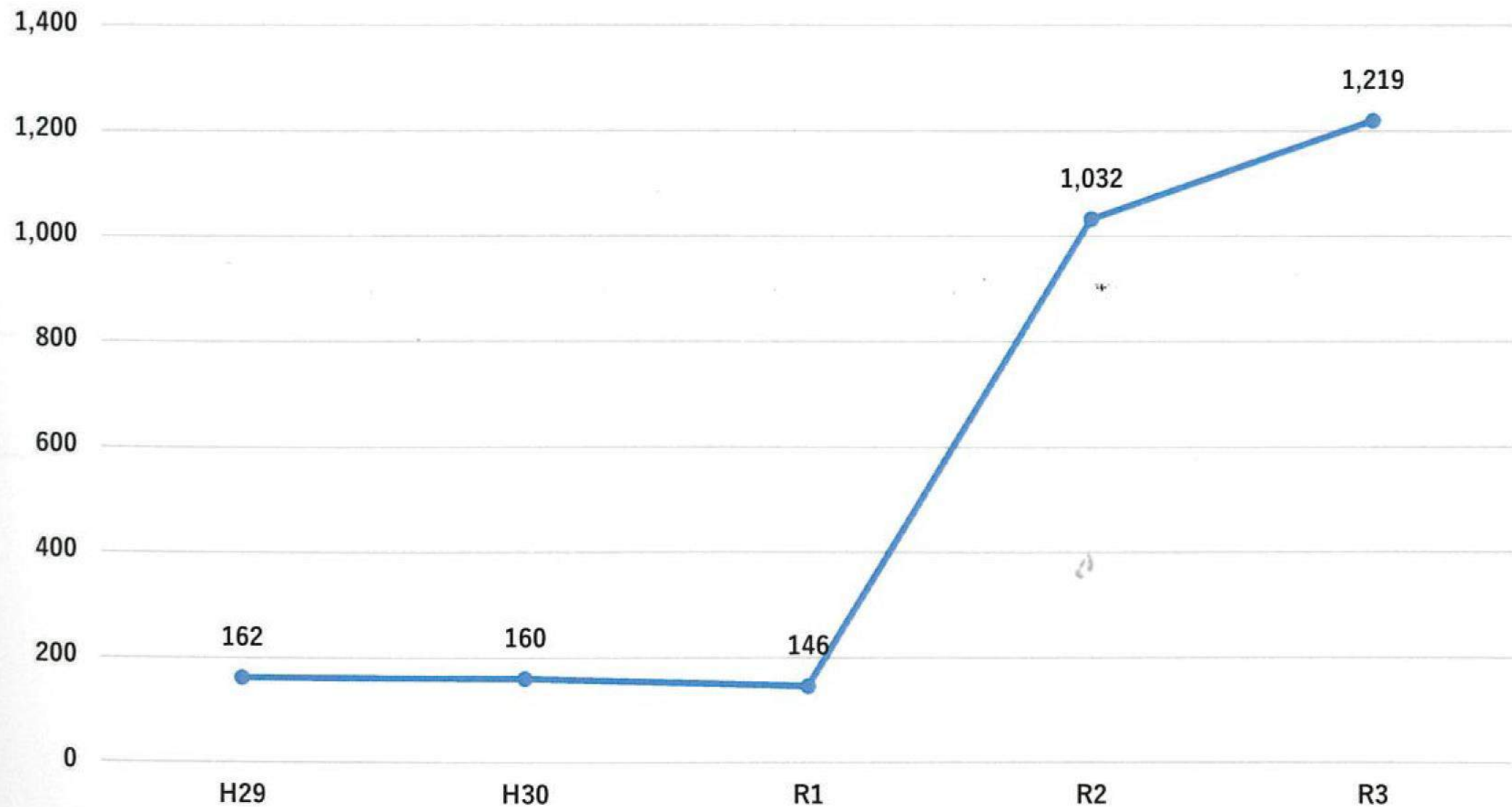


黒字・赤字病院（経常収支）の数(n=73)



単位：億円

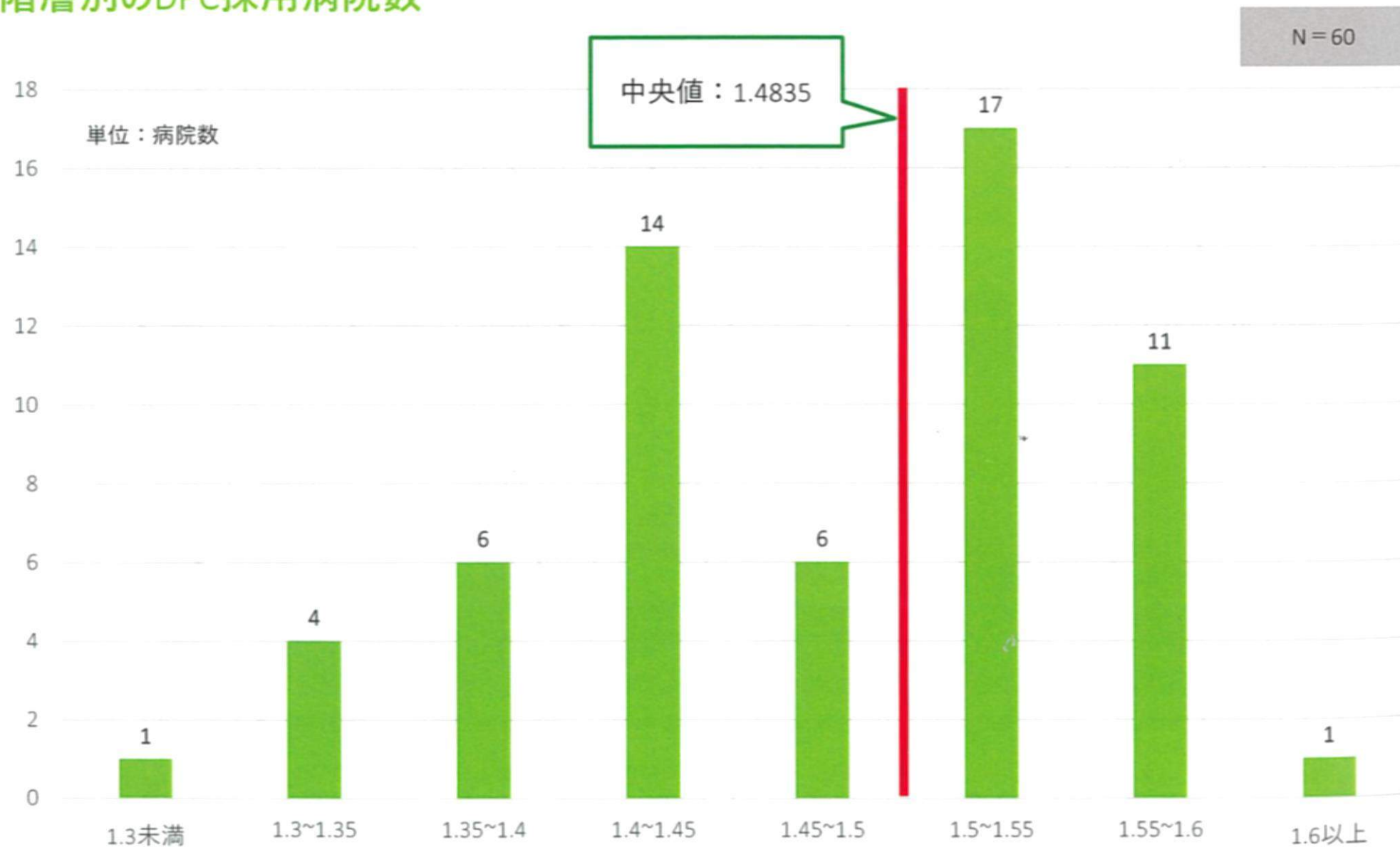
『その他営業収益』の推移（73病院合計）



調査2 医療機能評価係数

医療機能評価係数が1.5以上1.55未満の病院が最も多いです

階層別のDPC採用病院数



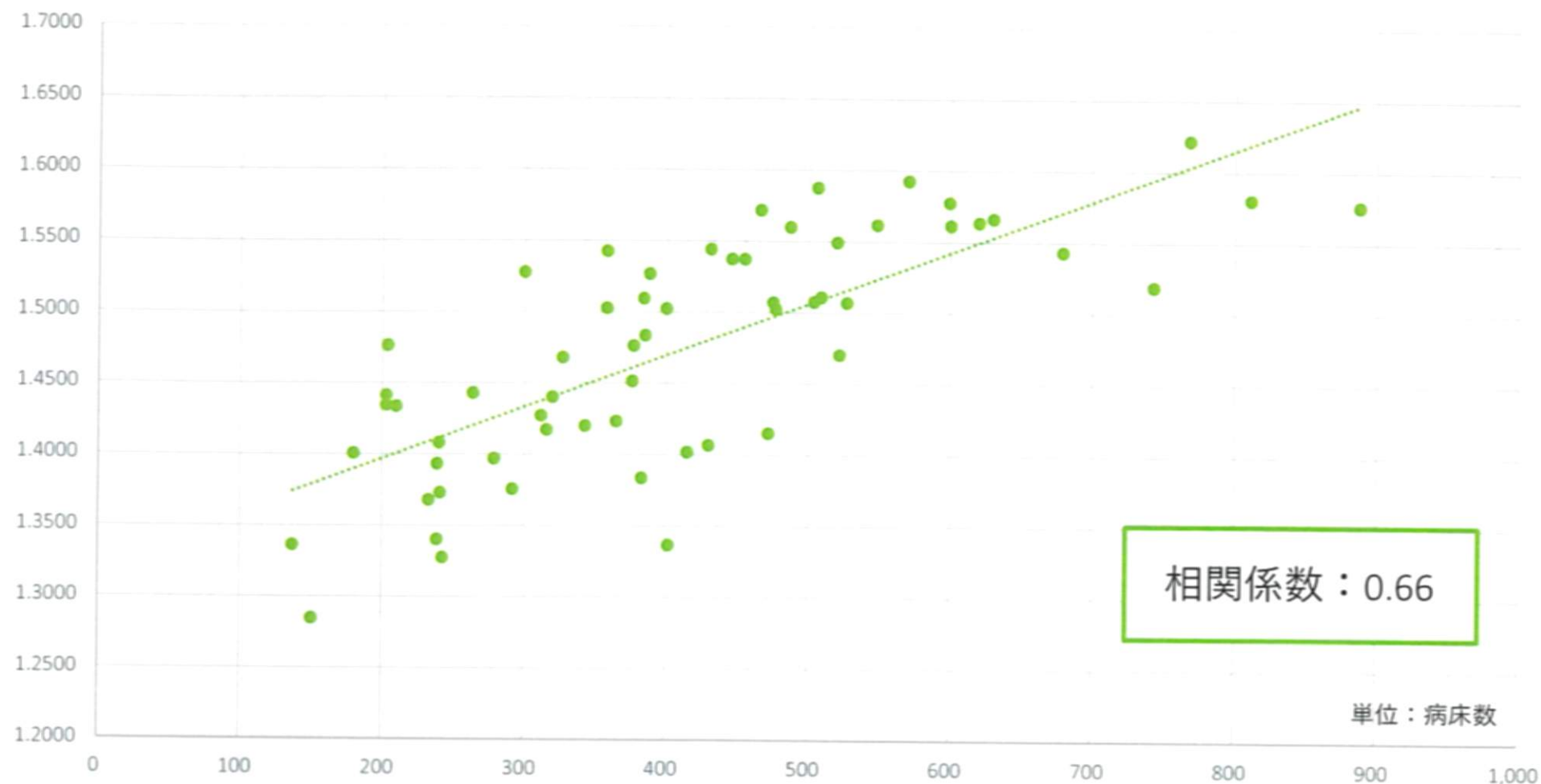
病床数と医療機能評価係数は高い相関性があります

病床数と医療機能評価係数の関係

単位：係数

病床数と医療機能評価係数の関係

N = 60



看護師数と医療機能評価係数は高い相関性があります

看護師数と医療機能評価係数の関係



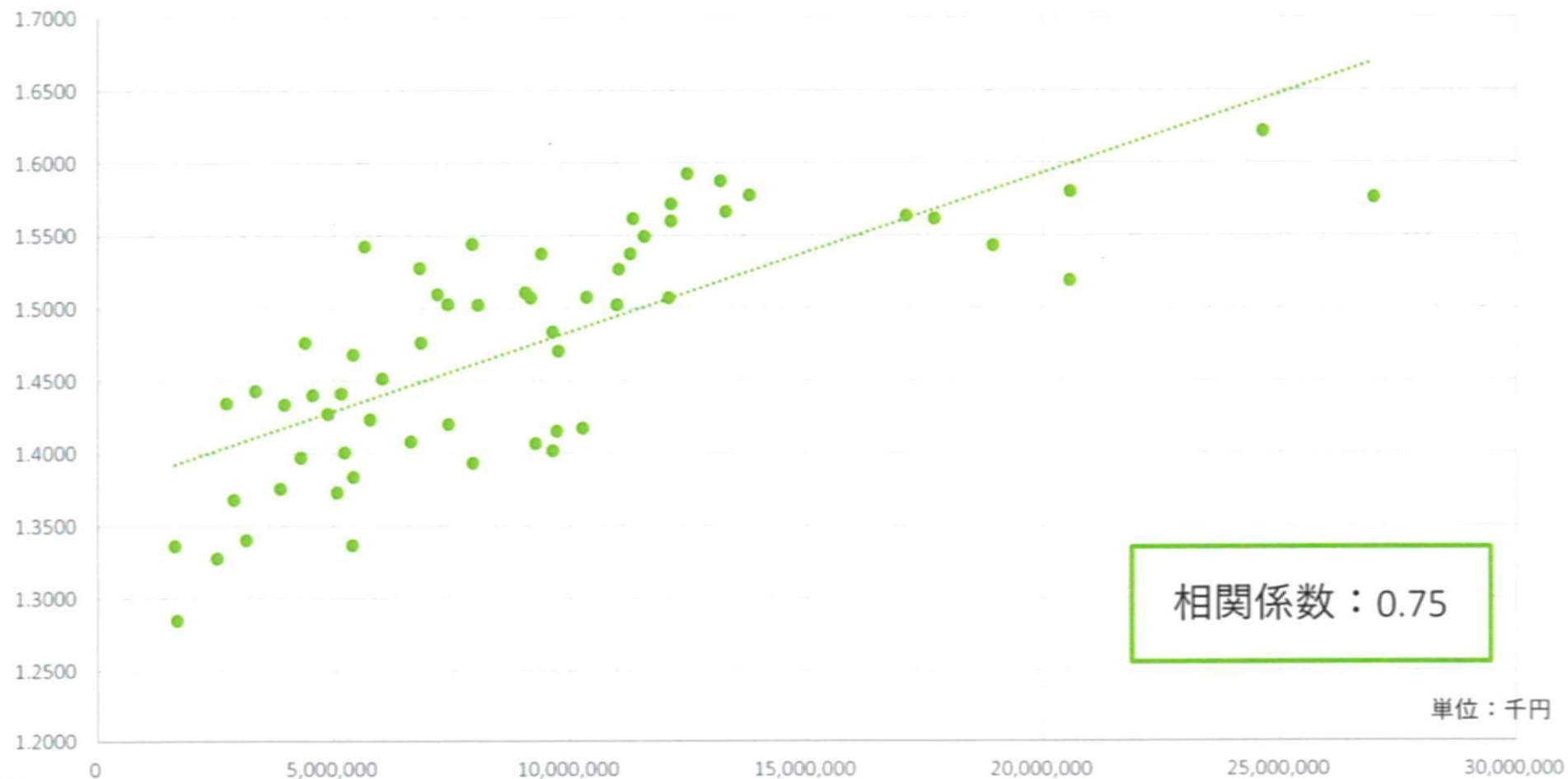
入院収益と医療機能評価係数は高い相関性があります

入院収益と医療機能評価係数の関係

単位：係数

入院収益と医療機能評価係数の関係

N = 60



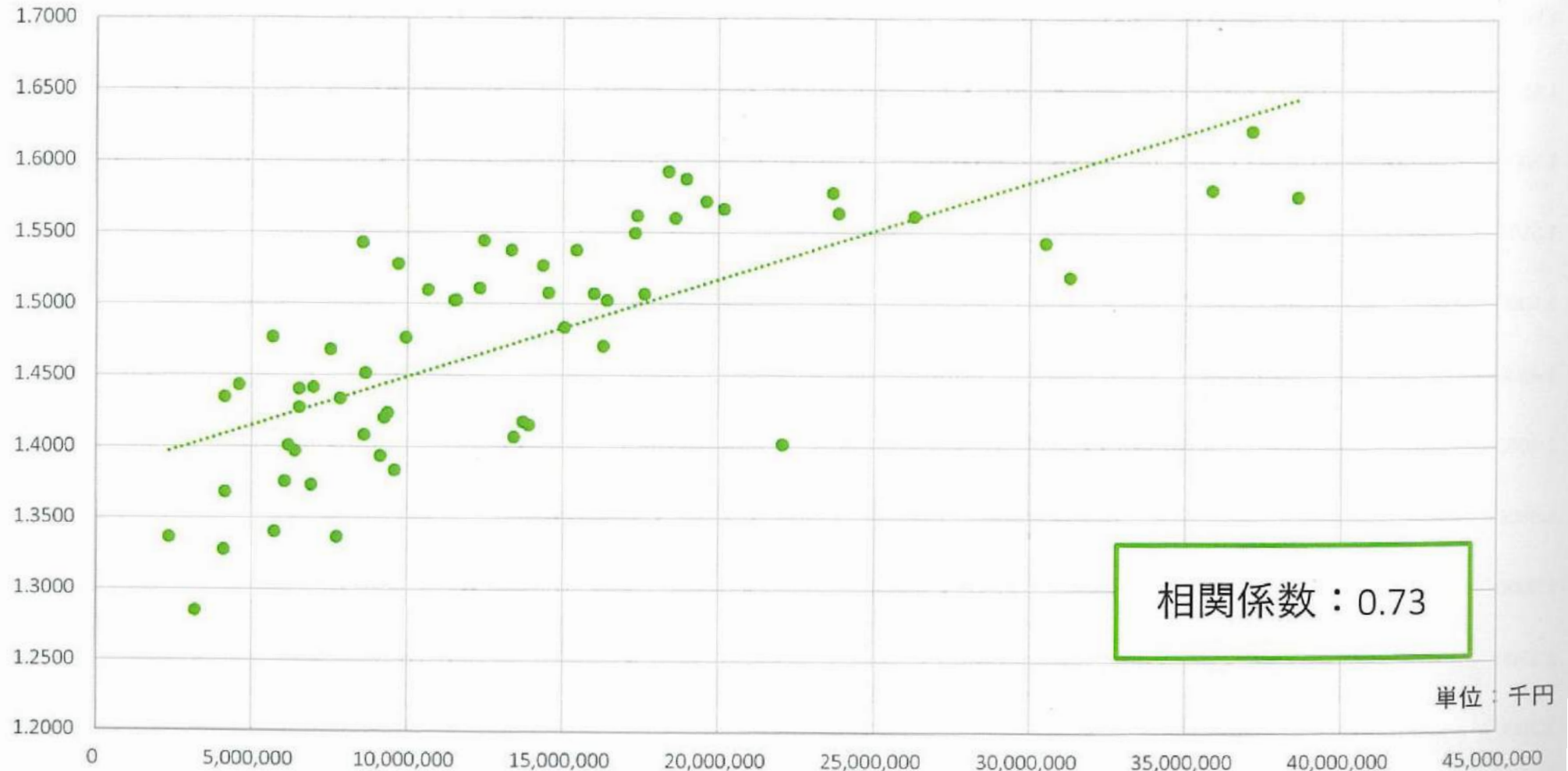
医業収益と医療機能評価係数は高い相関性があります

医業収益と医療機能評価係数の関係

単位：係数

医業収益と医療機能評価係数の関係

N = 60



運営費負担金収益と医療機能評価係数には相関性はありません

運営費負担金収益と医療機能評価係数の関係

単位：係数

運営費負担金収益と医療機能評価係数の関係

N = 60

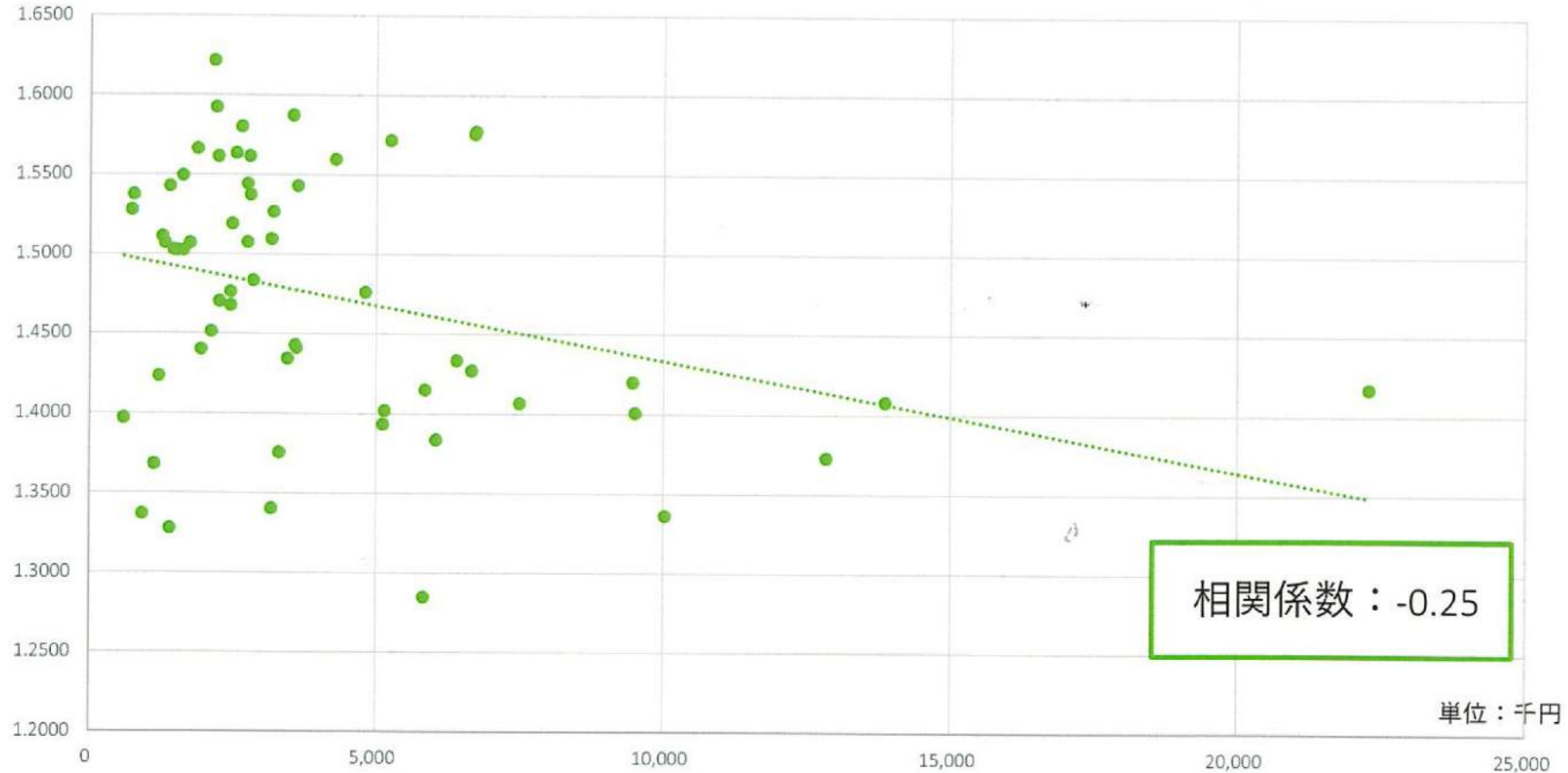


1床あたりの運営費負担金収益と医療機能評価係数には弱い負の相関性があります
1床あたり運営費負担金収益と医療機能評価係数の関係

単位：係数

1床あたりの運営費負担金収益と医療機能評価係数の関係

N = 60



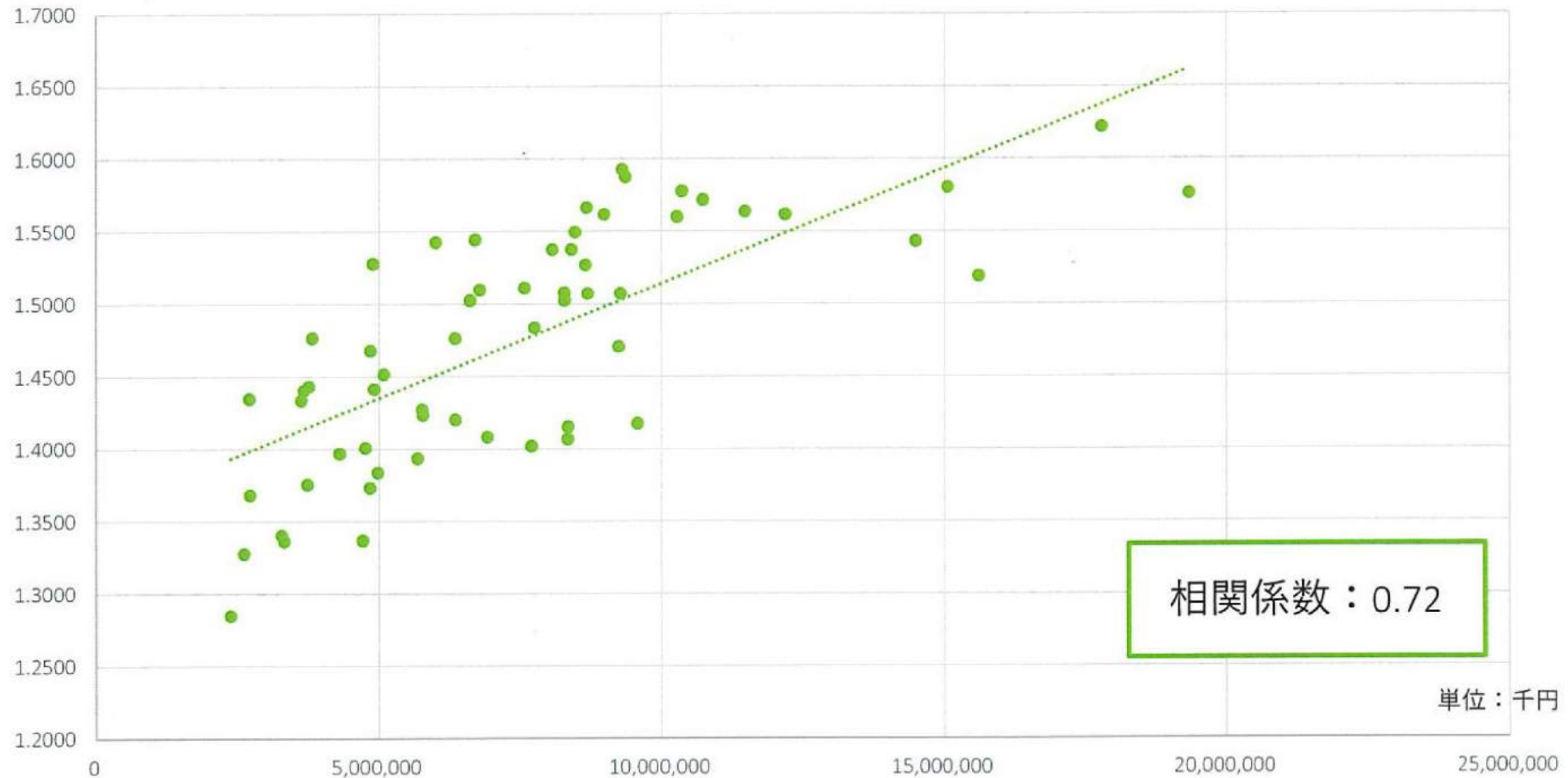
給与費と医療機能評価係数は高い相関性があります

給与費と医療機能評価係数の関係

単位：係数

給与費と医療機能評価係数の関係

N = 60



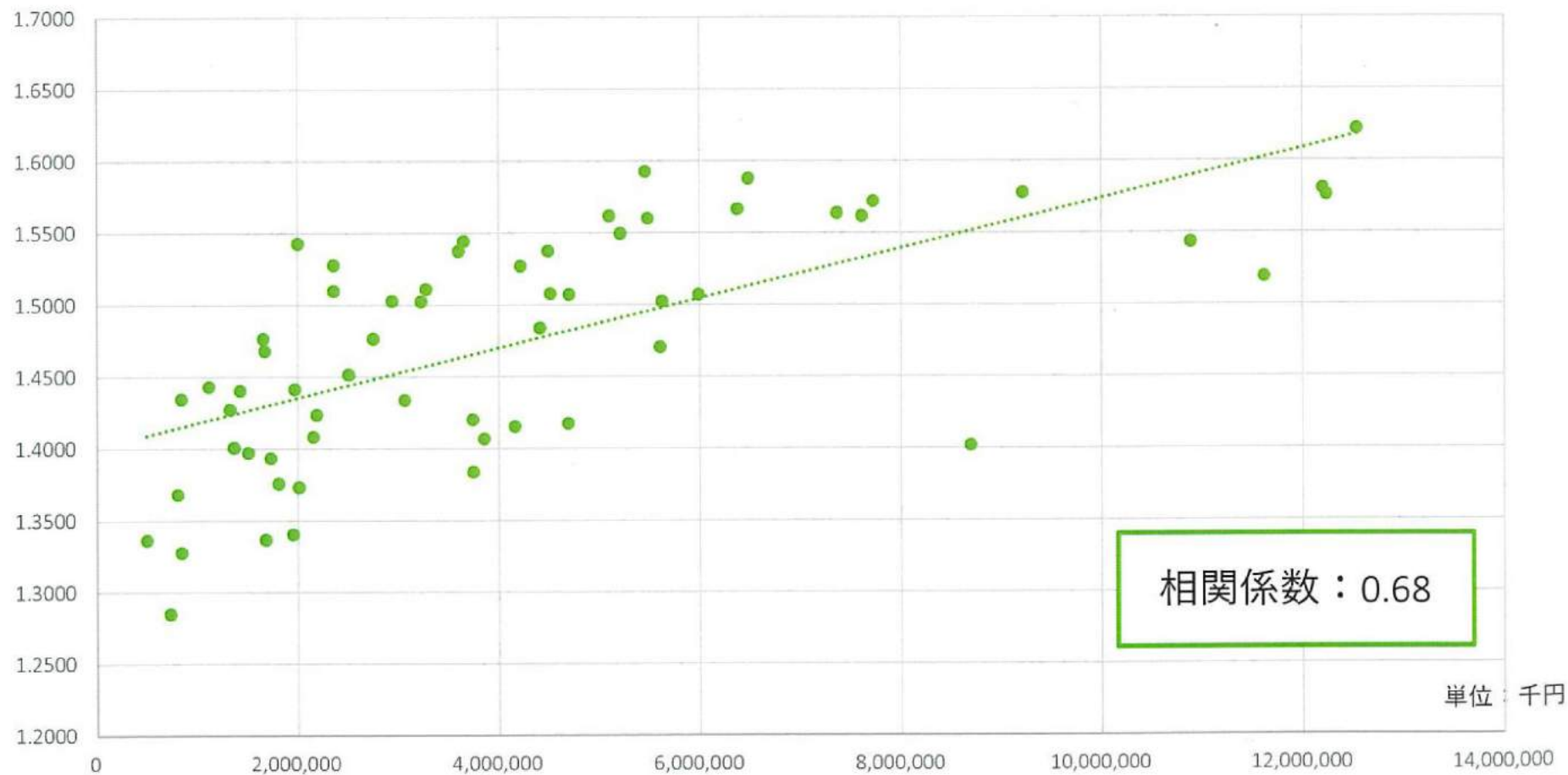
材料費と医療機能評価係数は高い相関性があります

材料費と医療機能評価係数の関係

単位：係数

材料費と医療機能評価係数の関係

N = 60



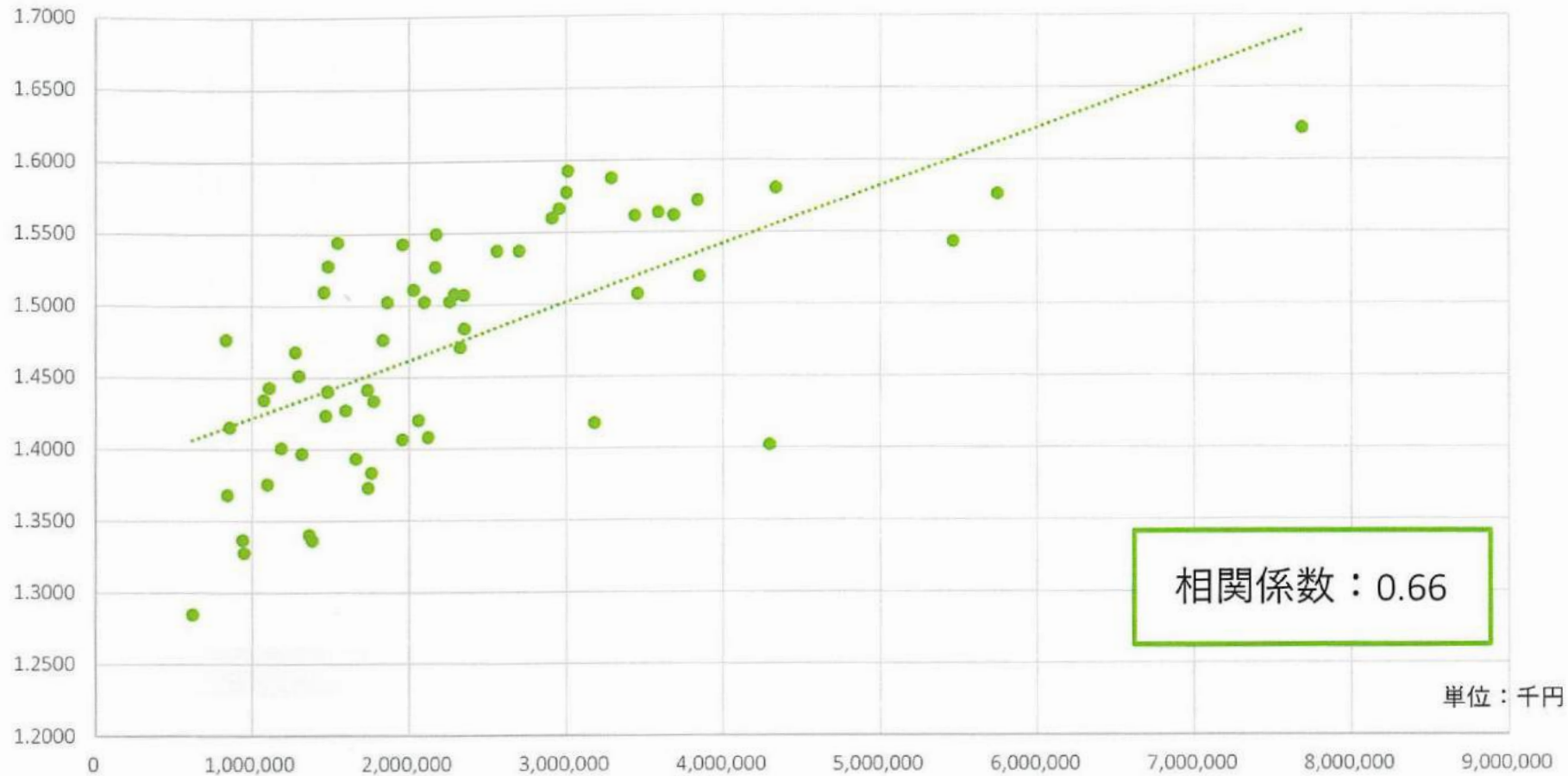
経費と医療機能評価係数は高い相関性があります

経費と医療機能評価係数の関係

単位：係数

経費と医療機能評価係数の関係

N = 60



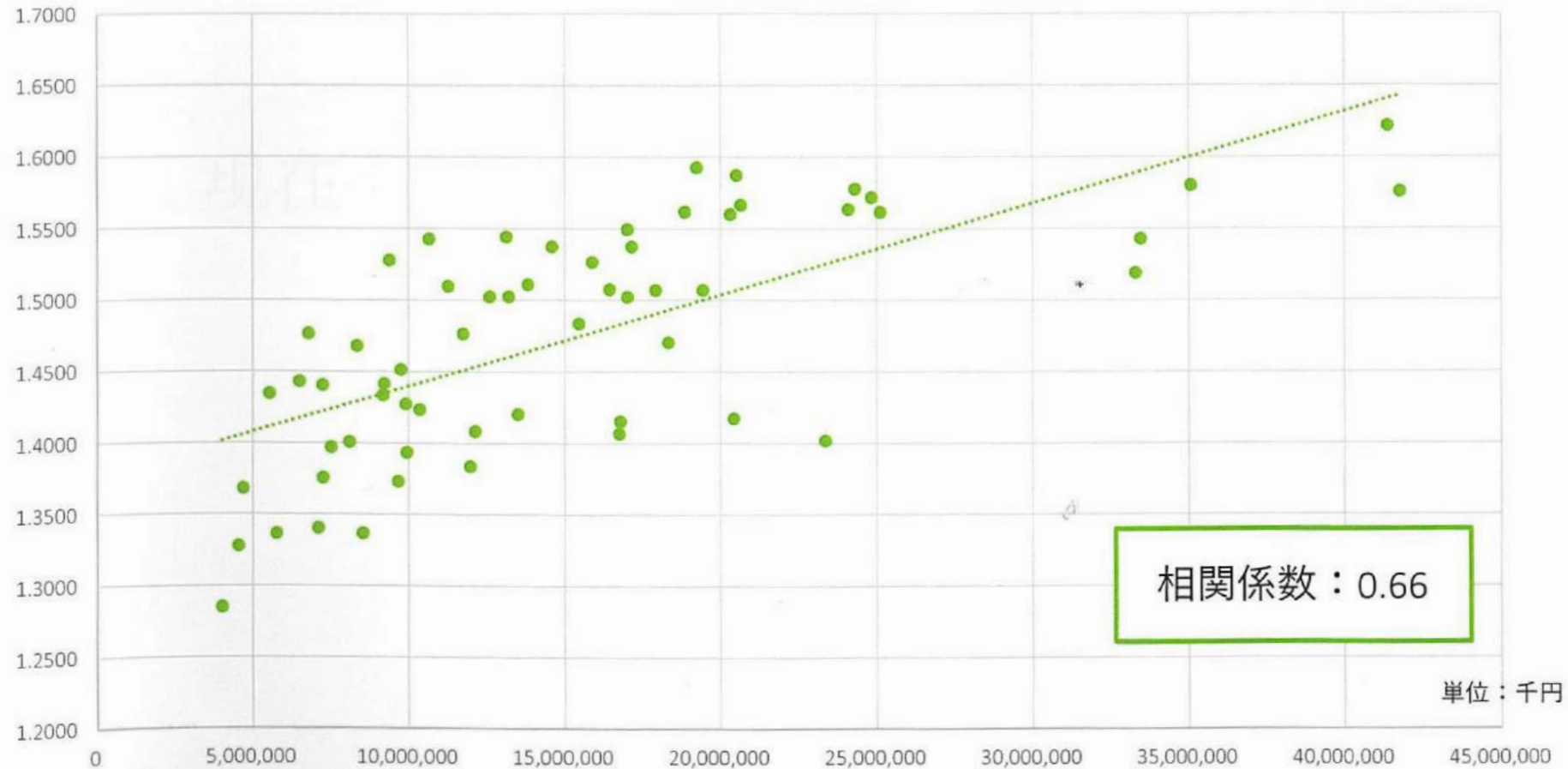
医業費用と医療機能評価係数は高い相関性があります

医業費用と医療機能評価係数の関係

単位：係数

医業費用と医療機能評価係数の関係

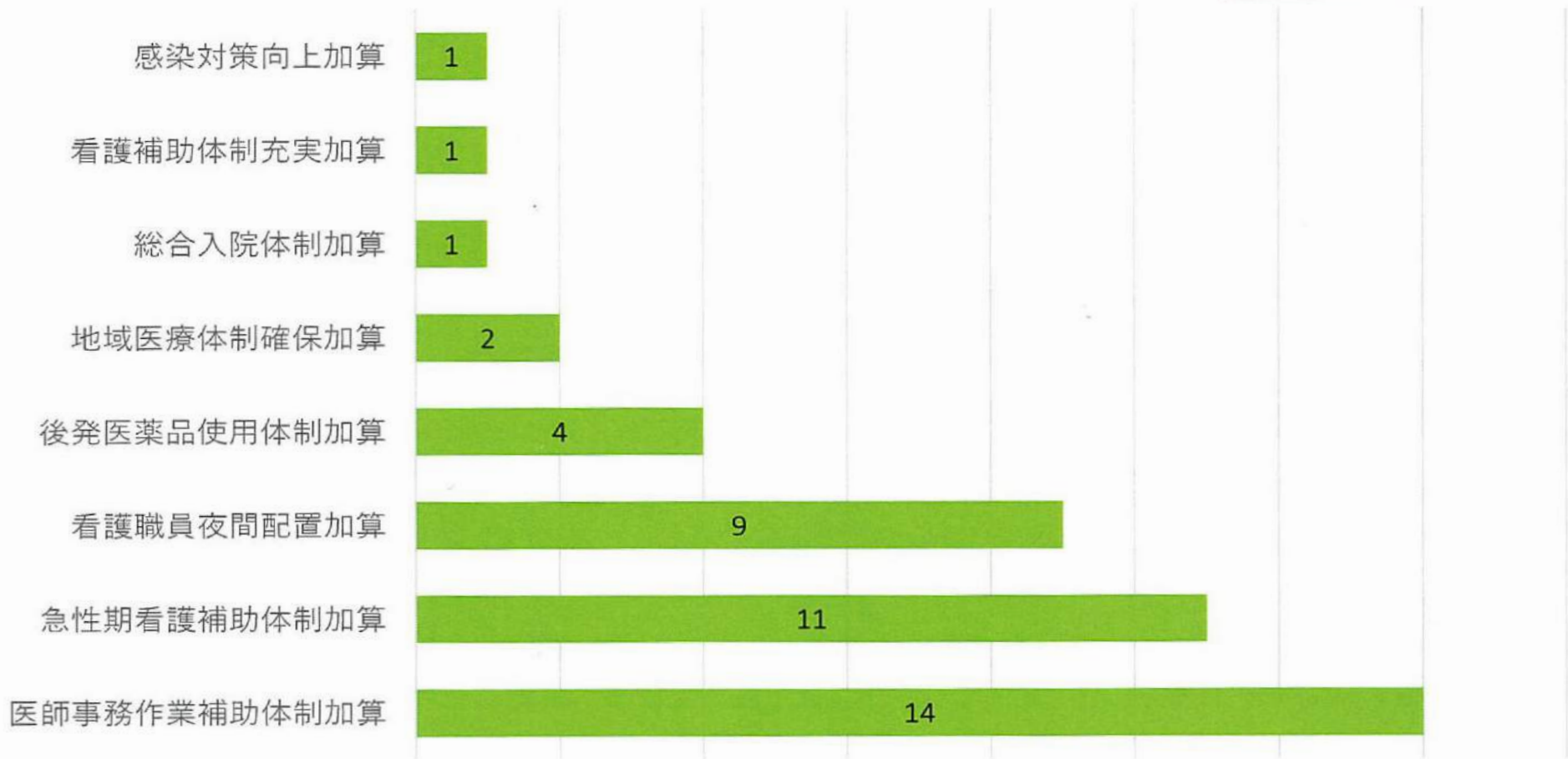
N = 60



医療機能評価係数の加算項目のうち 今後は医師事務作業補助体制加算を見直す病院が最も多いです

今後係数を見直す加算項目

N = 25
* 複数回答を含んでいるため
Nは回答病院数とする



単位：病院数

調査3 業務委託に関する調査

- I 現在委託している業務内容について
- II 医療事務について
- III 給与費、委託費の割合
- IV 契約期間中の物価高騰への対応

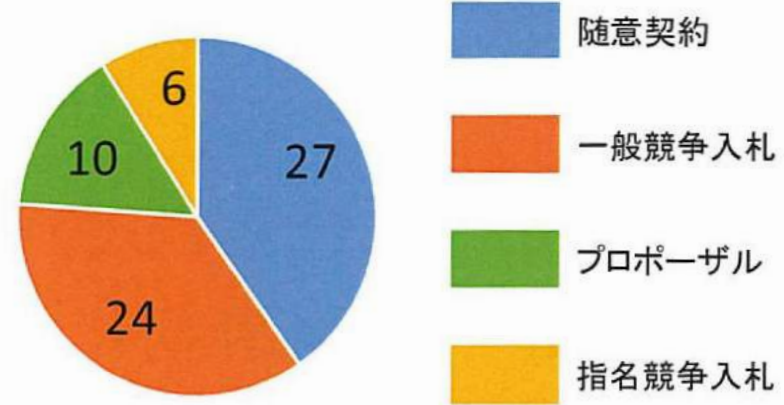
I 現在委託している業務内容について

滅菌消毒(医療法施行規則第9条の9)

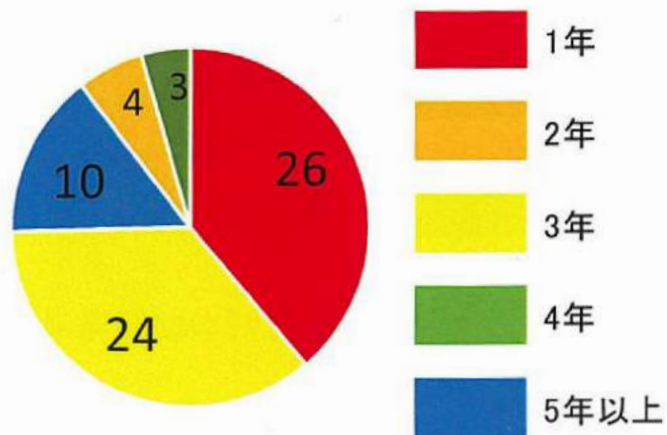
委託の有無(n=82)



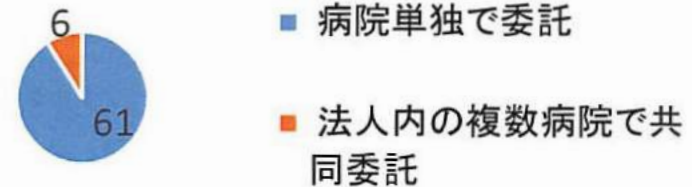
業者選定方法(n=67)



契約期間(n=67)



共同委託の状況(n=67)

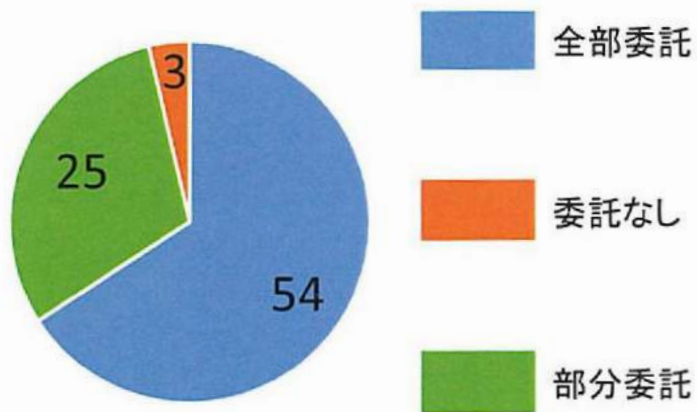


今後の方針について(n=82)

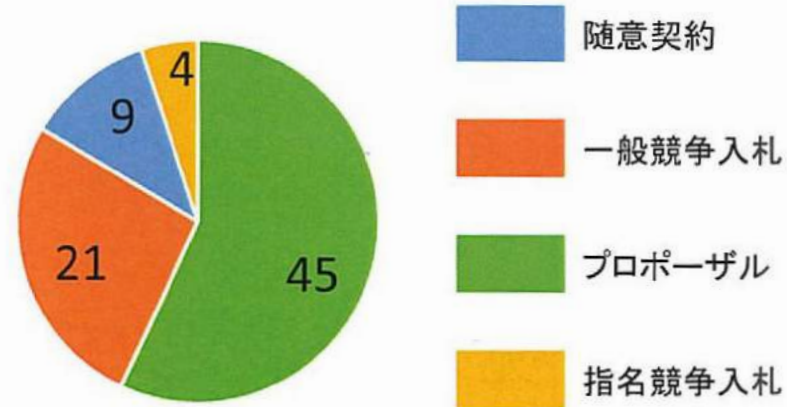
内製化の拡大を検討している病院数	1
外部委託の拡大を検討している病院数	0

患者給食(医療法施行規則第9条の10)

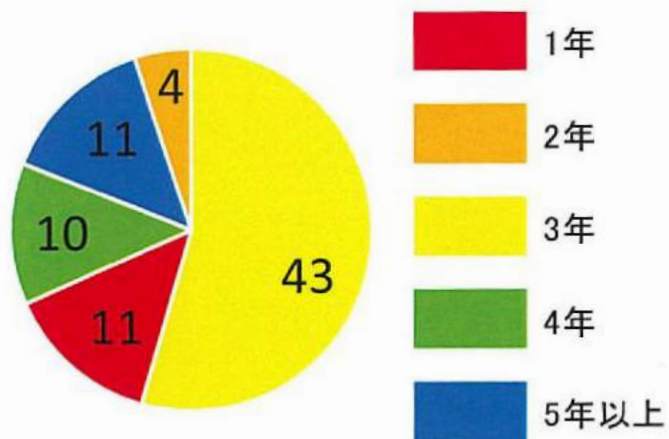
委託の有無(n=82)



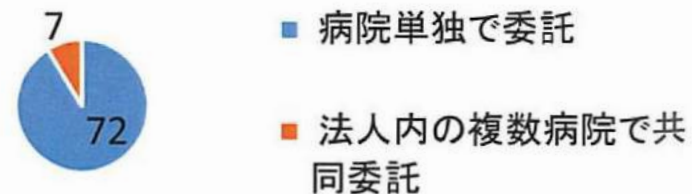
業者選定方法(n=79)



契約期間(n=79)



共同委託の状況(n=79)

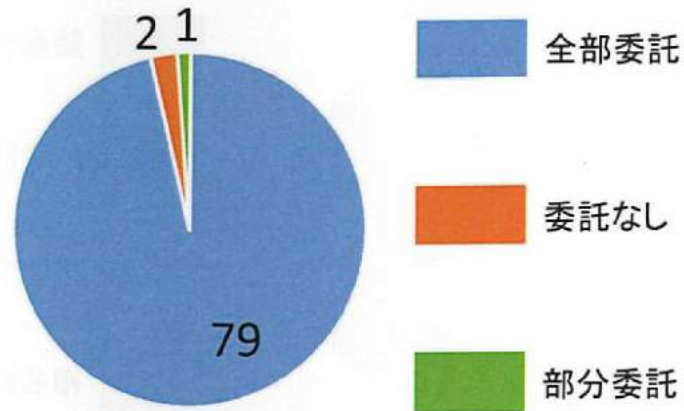


今後の方針について(n=82)

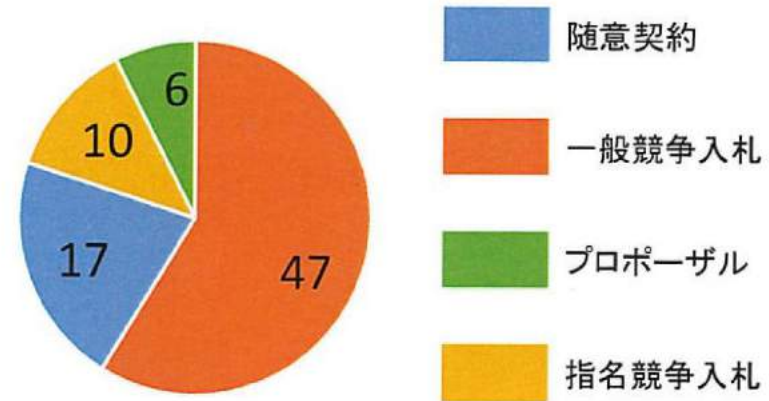
内製化の拡大を検討している病院数	1
外部委託の拡大を検討している病院数	1

寝具類洗濯（医療法施行規則第9条の14）

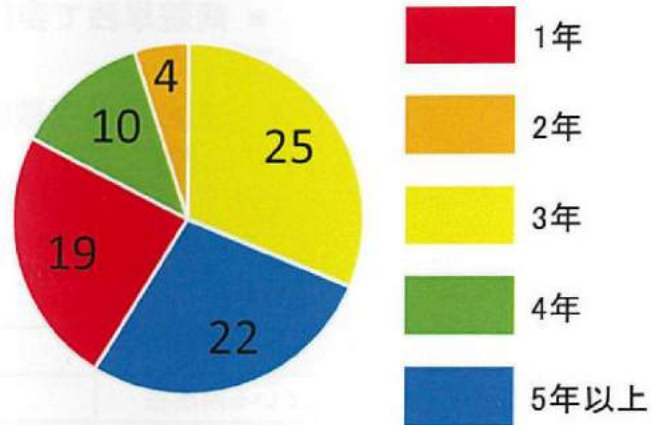
委託の有無 (n=82)



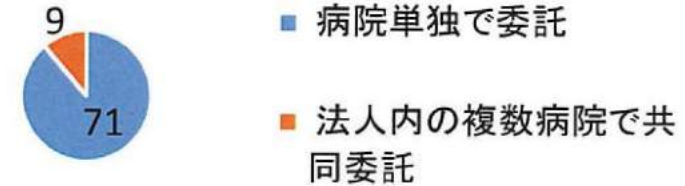
業者選定方法 (n=80)



契約期間 (n=80)



共同委託の状況 (n=80)

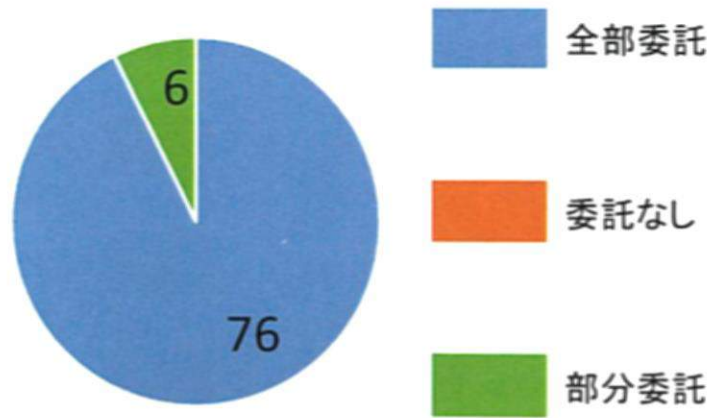


今後の方針について (n=82)

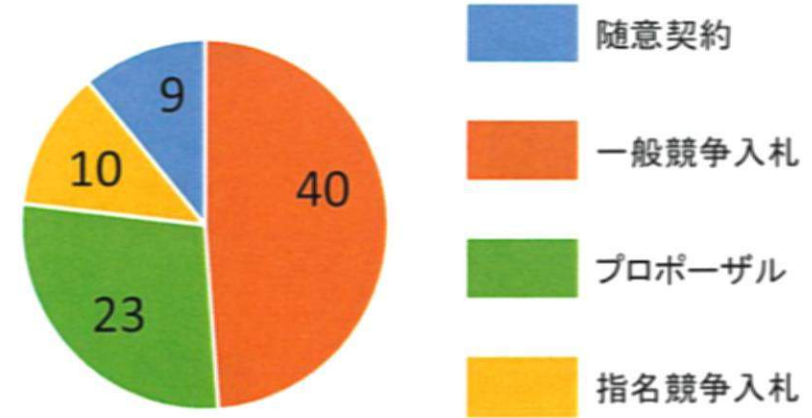
内製化の拡大を検討している病院数	0
外部委託の拡大を検討している病院数	0

院内清掃（医療法施行規則第9条の15）

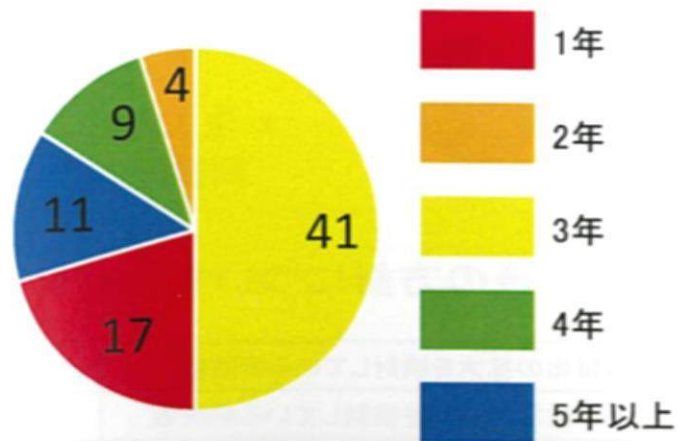
委託の有無 (n=82)



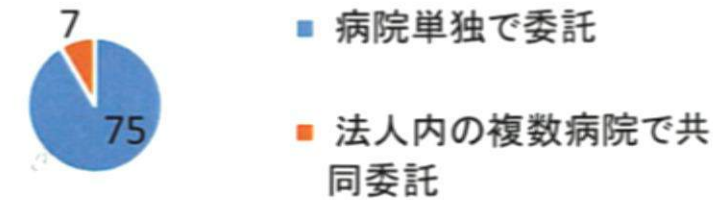
業者選定方法 (n=82)



契約期間 (n=82)



共同委託の状況 (n=82)



今後の方針について (n=82)

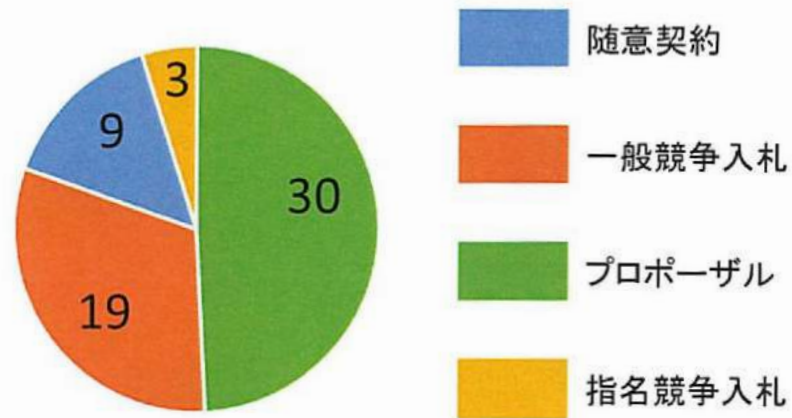
内製化の拡大を検討している病院数	1
外部委託の拡大を検討している病院数	1

院内物品管理SPD

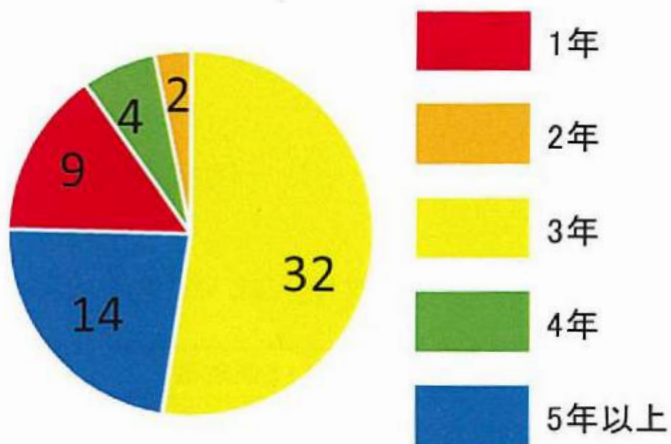
委託の有無 (n=82)



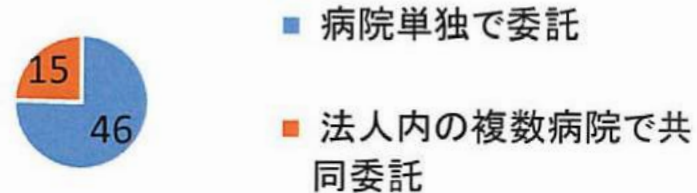
業者選定方法 (n=61)



契約期間 (n=61)



共同委託の状況 (n=61)

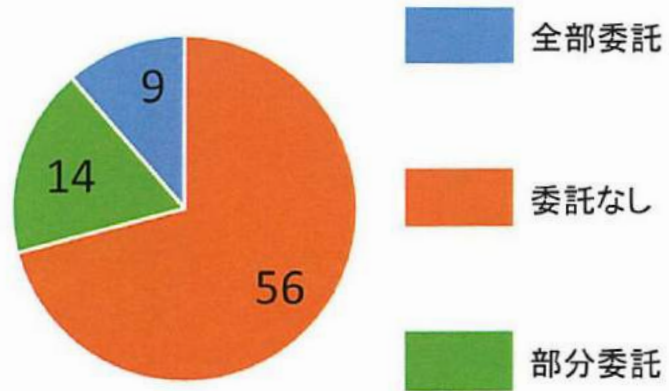


今後の方針について (n=82)

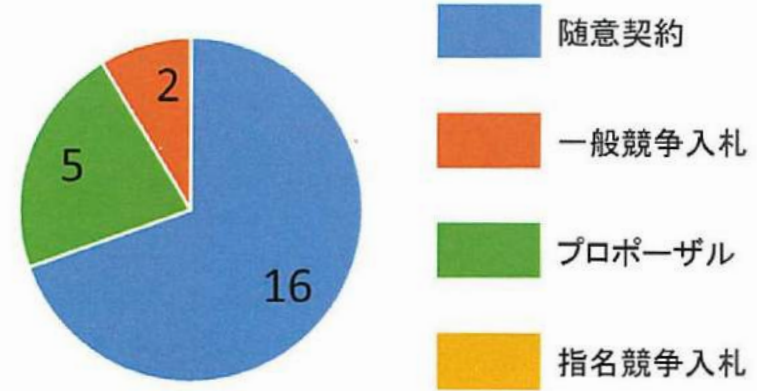
内製化の拡大を検討している病院数	0
外部委託の拡大を検討している病院数	3

経営コンサルティング

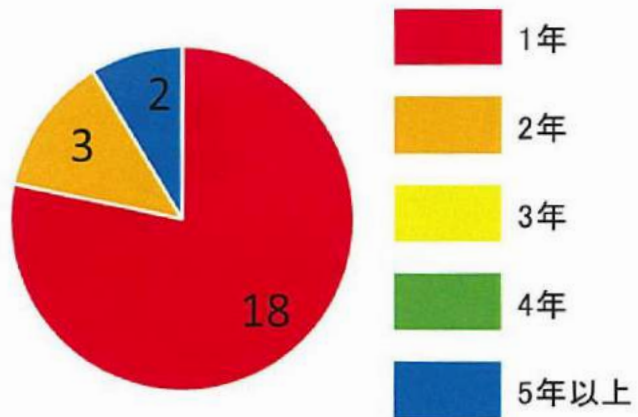
委託の有無 (n=79)



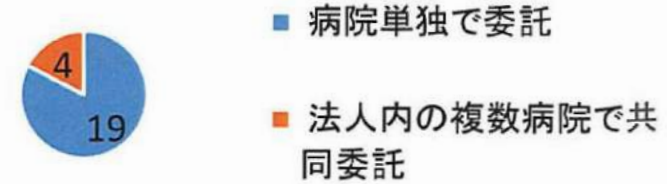
業者選定方法 (n=23)



契約期間 (n=23)



共同委託の状況 (n=23)

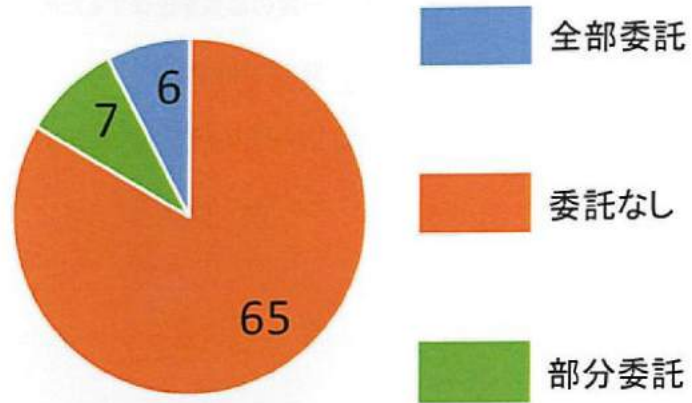


今後の方針について (n=79)

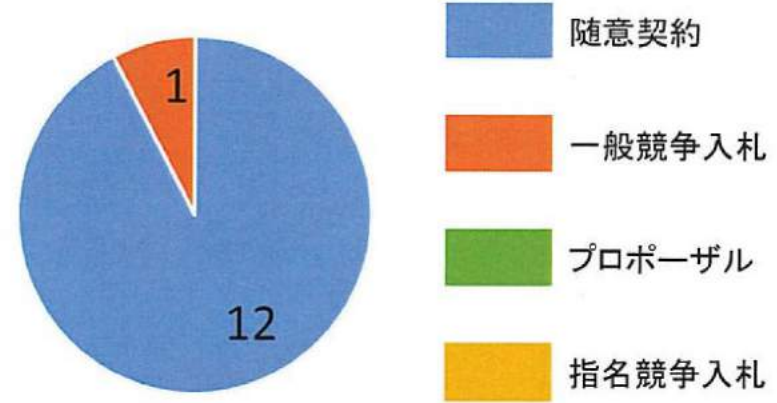
内製化の拡大を検討している病院数	0
外部委託の拡大を検討している病院数	0

税務申告 (消費税)

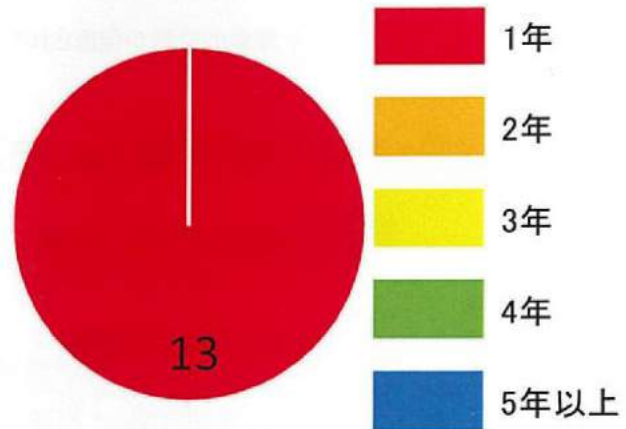
委託の有無 (n=78)



業者選定方法 (n=13)



契約期間 (n=13)



共同委託の状況 (n=13)



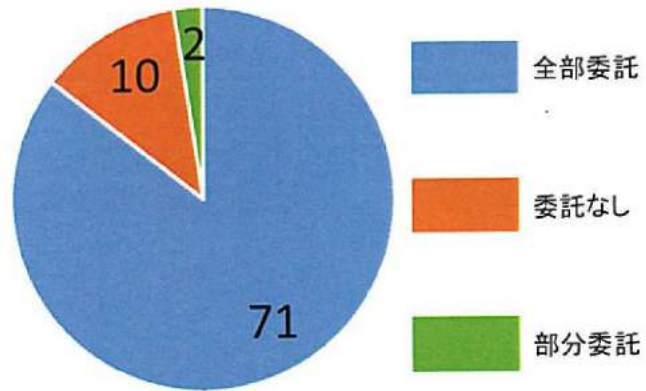
今後の方針について (n=78)

内製化の拡大を検討している病院数	0
外部委託の拡大を検討している病院数	0

Ⅱ 医療事務について

総合受付

委託の有無 (n=83)



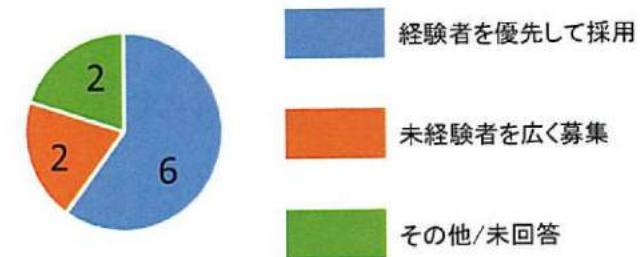
委託理由 (n=73)



委託していない理由 (n=10)



委託していない場合の人材確保 (n=10)

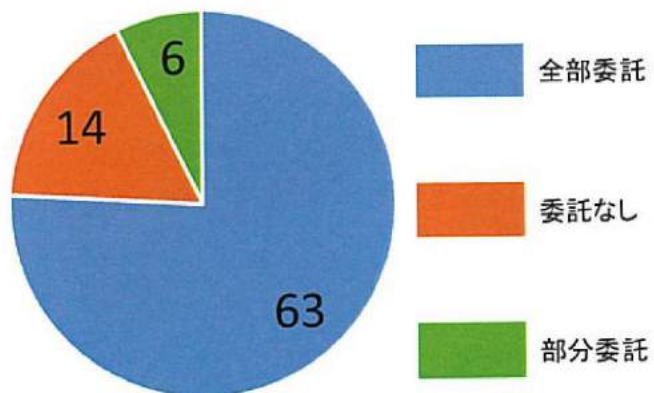


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	2
外部委託への切替や拡大	1

入院受付

委託の有無 (n=83)



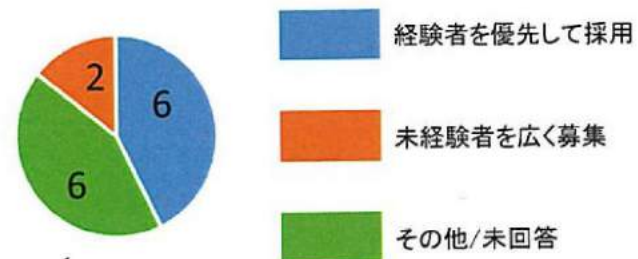
委託理由 (n=69)



委託していない理由 (n=14)



委託していない場合の人材確保 (n=14)

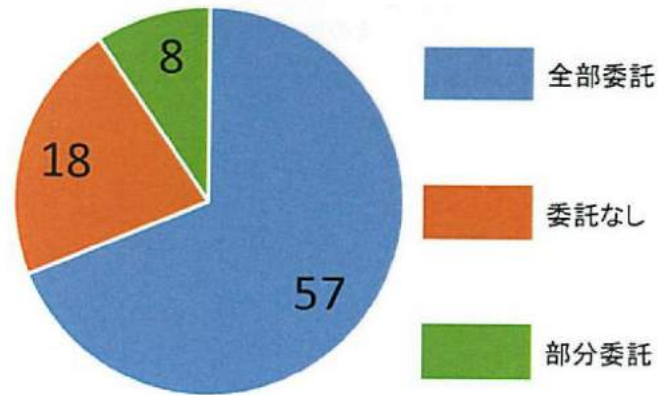


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	1
外部委託への切替や拡大	0

診療科（外来）受付

委託の有無 (n=83)



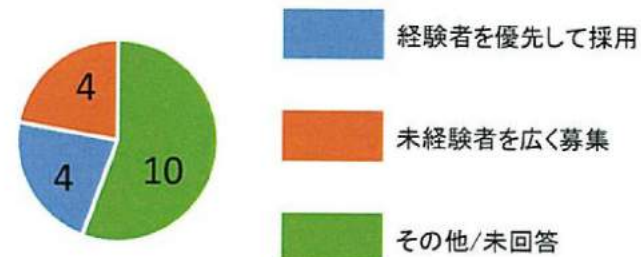
委託理由 (n=65)



委託していない理由 (n=18)



委託していない場合の人材確保 (n=18)

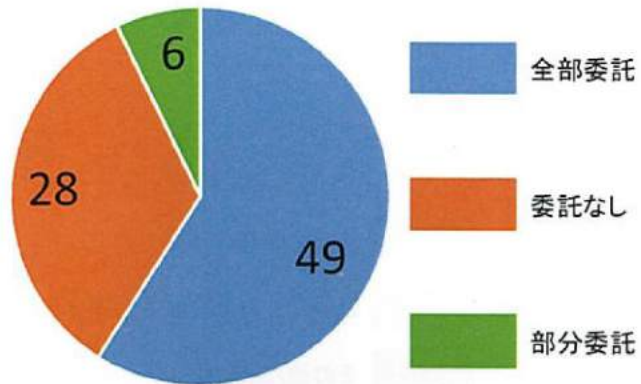


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	1
外部委託への切替や拡大	1

入院会計

委託の有無 (n=83)



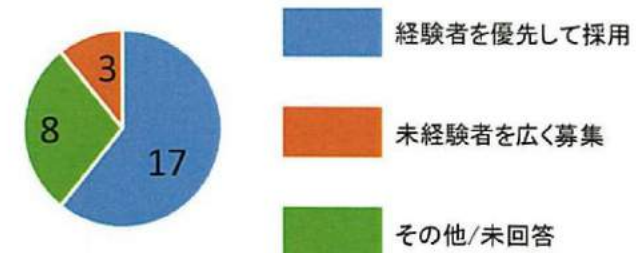
委託理由 (n=55)



委託していない理由 (n=28)



委託していない場合の人材確保 (n=28)

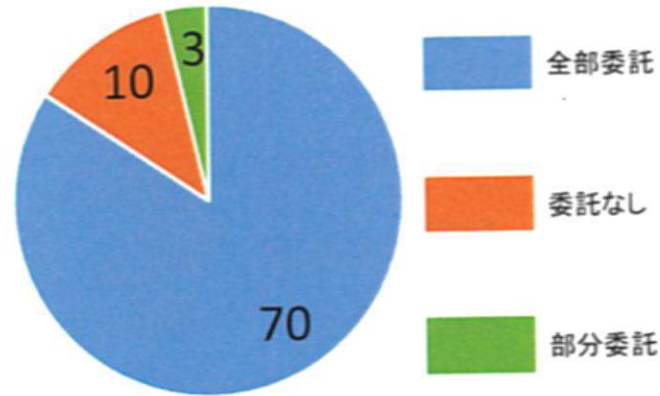


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	8
外部委託への切替や拡大	1

外来会計

委託の有無 (n=83)



委託理由 (n=73)



委託していない理由 (n=10)



委託していない場合の人材確保 (n=10)

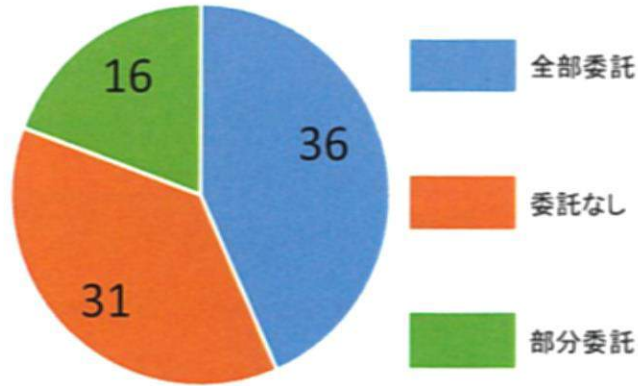


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	2
外部委託への切替や拡大	0

入院診療報酬請求業務

委託の有無 (n=83)



委託理由 (n=52)



委託していない理由 (n=31)



委託していない場合の人材確保 (n=31)

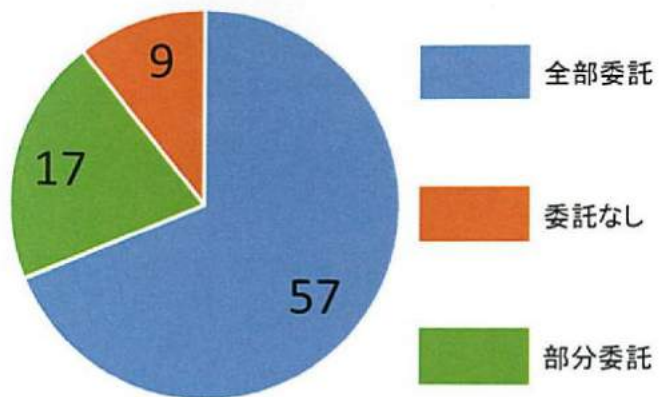


今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	9
外部委託への切替や拡大	1

外来診療報酬請求業務

委託の有無 (n=83)



委託理由 (n=74)



委託していない理由 (n=9)



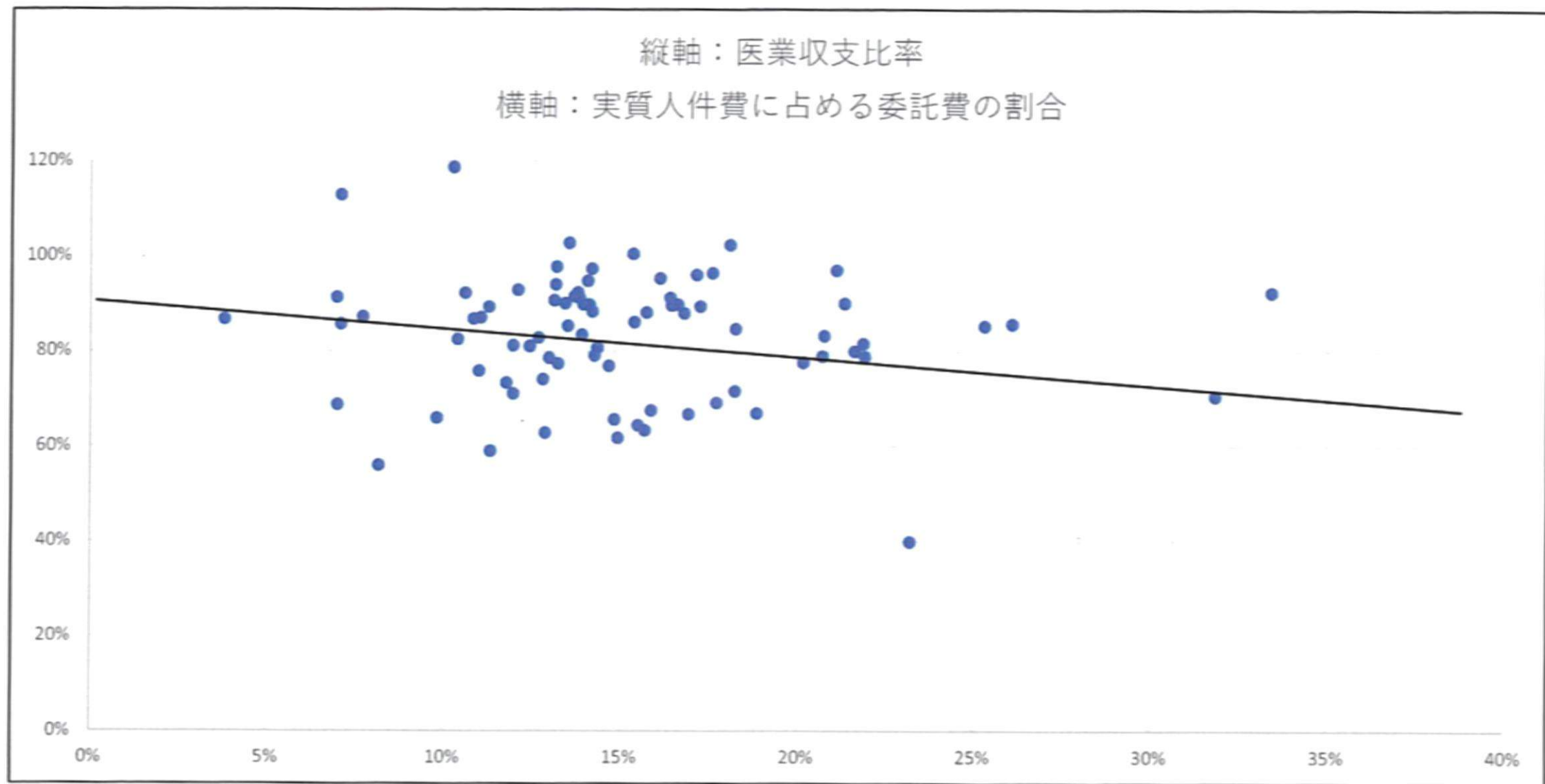
委託していない場合の人材確保 (n=9)



今後の方針について (n=83)

内製化への切替や拡大	3
外部委託への切替や拡大	1

Ⅲ 給与費、委託料の割合

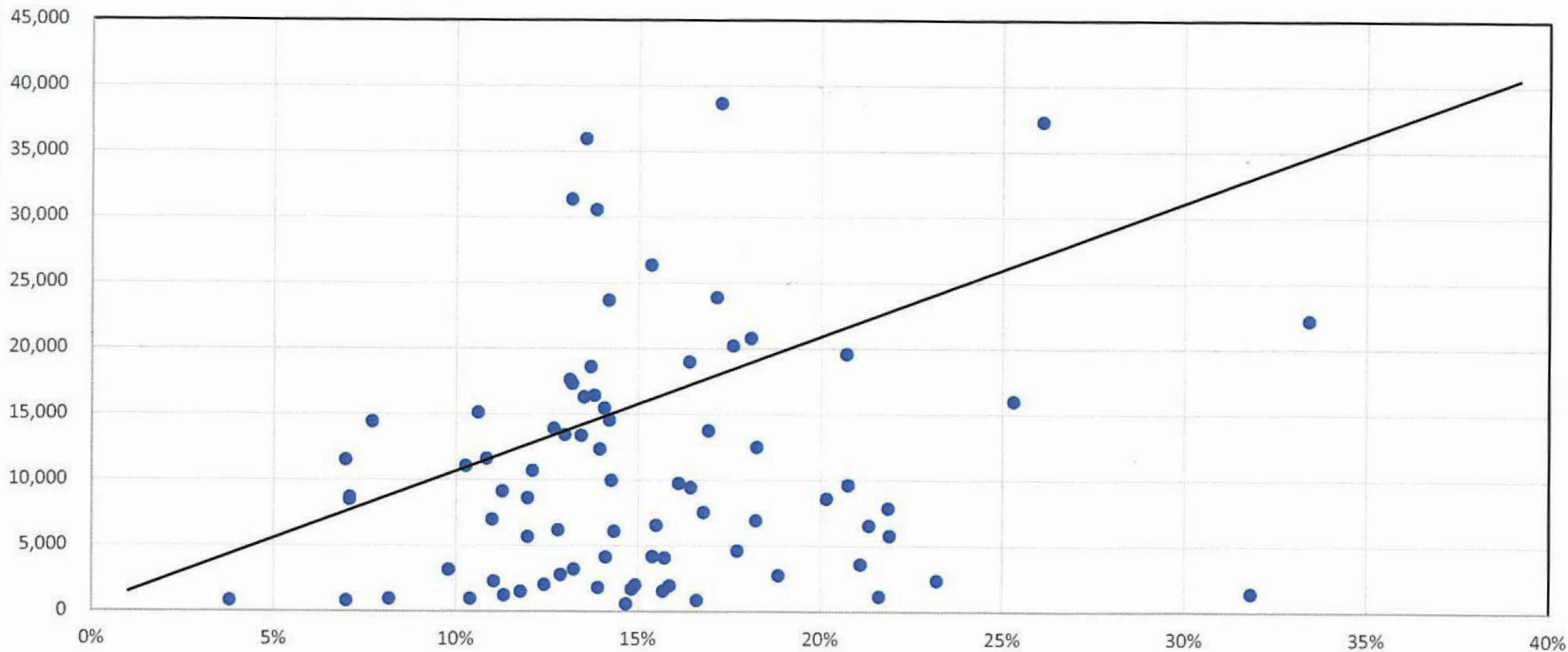


※実質人件費 = 給与費 + 委託費

縦軸：医業収益

横軸：実質人件費に占める委託費の割合

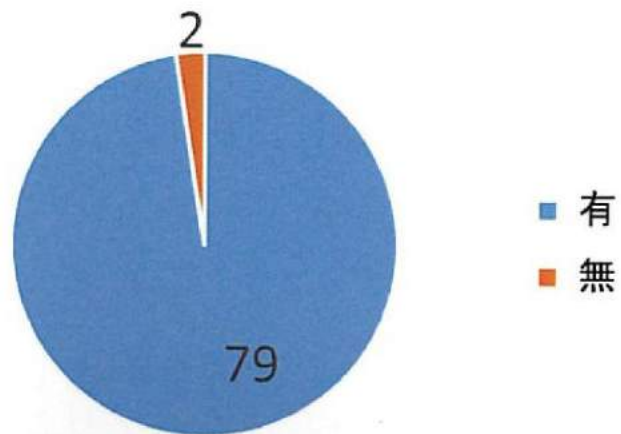
(百万円)



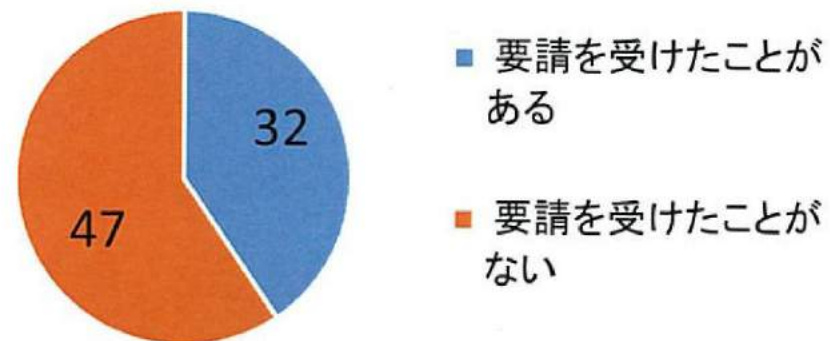
※実質人件費 = 給与費 + 委託費

IV 契約期間中の物価高騰への対応

複数年契約の有無(n=81)



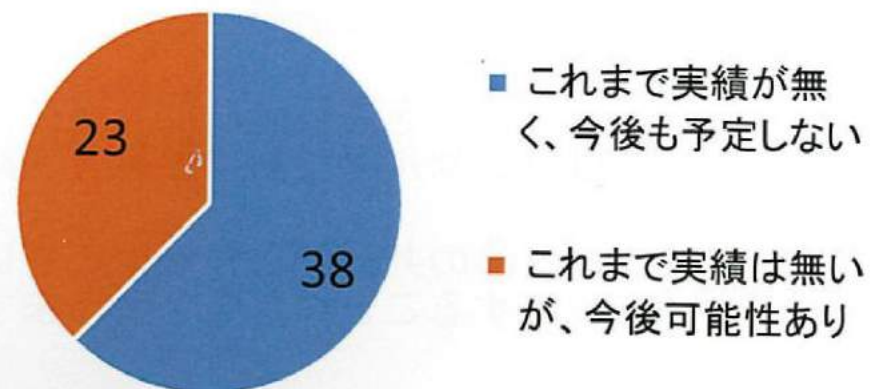
物価高騰を理由とした
値上げ要請を受けたことがあるか(n=79)



要請に応じた病院の割合(n=32)



今後の増額変更契約の可能性(n=61)



契約妥当性の確認方法の例【実績有】

- ・ 燃料費について単価増額の相談を受け、契約先より提示された金額と資源エネルギー庁が公表している石油製品価格調査結果とを比較して妥当性を確認した。
- ・ 最低賃金の上り幅、社会保険料の上り幅などを考慮して確認した。
- ・ 増額見積価格の詳細（人工、単価、メーカー仕切価等）について可能な範囲で開示要求し、生活指数の上昇や物価上昇率等と比較しながら確認。
- ・ 契約書で増額する場合の指数が決まっている。
- ・ PFI事業契約（15年契約）の中で、「対価の金額の見直し」の規約があり、物価変動（日銀調査統計局、建物物価調査会）の各指数に基づき改定額を判断している。
- ・ 業者からの他院との契約状況の説明を受けた結果、当院としても準じざるをえない状況であった。
- ・ ベンチマークシステムや原油価格、為替の上昇率、市場価格、変更前後定価に対する納入価格の掛け率等を比較し、提示された金額が妥当か確認した。
- ・ 「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）、「消費税を除く企業向けサービス価格指数」（日銀調査統計局）の指標を基に物価変動に対する契約額の変更を行っている（契約書に規定）。

契約妥当性の確認方法の例【今後の方針】

- ・ 複数の他業者から見積書の確認を行う。新病院の建替建設工事契約に関し、昨今の新型コロナウイルスの蔓延やウクライナ情勢等により、建設資材の高騰及び納期遅延等から、事業費が大幅に上昇することが見込まれている。契約相手方（工事事業者）からの増額となる事業費の提示に対して、工事監理等の業務を委託するコンサル会社において、事業費の増加について調査・分析を行い、妥当性の確認を行う。
- ・ 積算根拠の確認、市場価格の調査、他社との比較。
- ・ 人的資源が増額の要因である場合は、最低賃金額、ベア、春闘等の数値を参考とし、契約内容を履行するにあたり適正な人工、配置であるかという点について現場ヒアリング等により検証する。モノの価格が上昇することに伴う契約額増額の場合は、値上げ自体はその理由により容認しつつ、ベンチマークを活用して価格交渉を第一義的に行い、適正な価格にて契約する。
- ・ 契約書において、経済情勢に大きな変化が生じた場合において見直しを行うこととしており、所在地における消費者物価指数の動向を踏まえて判断することとしている。
- ・ 社会情勢の状況を見極め、委託事業者より詳細な根拠資料を要求し院内で精査。場合によってはコンサル事業者に意見を求める。
- ・ 判断するための共通的な指標はございませんので、契約個別に増額の理由と金額の根拠を確認し検証することになると考えます。